

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)

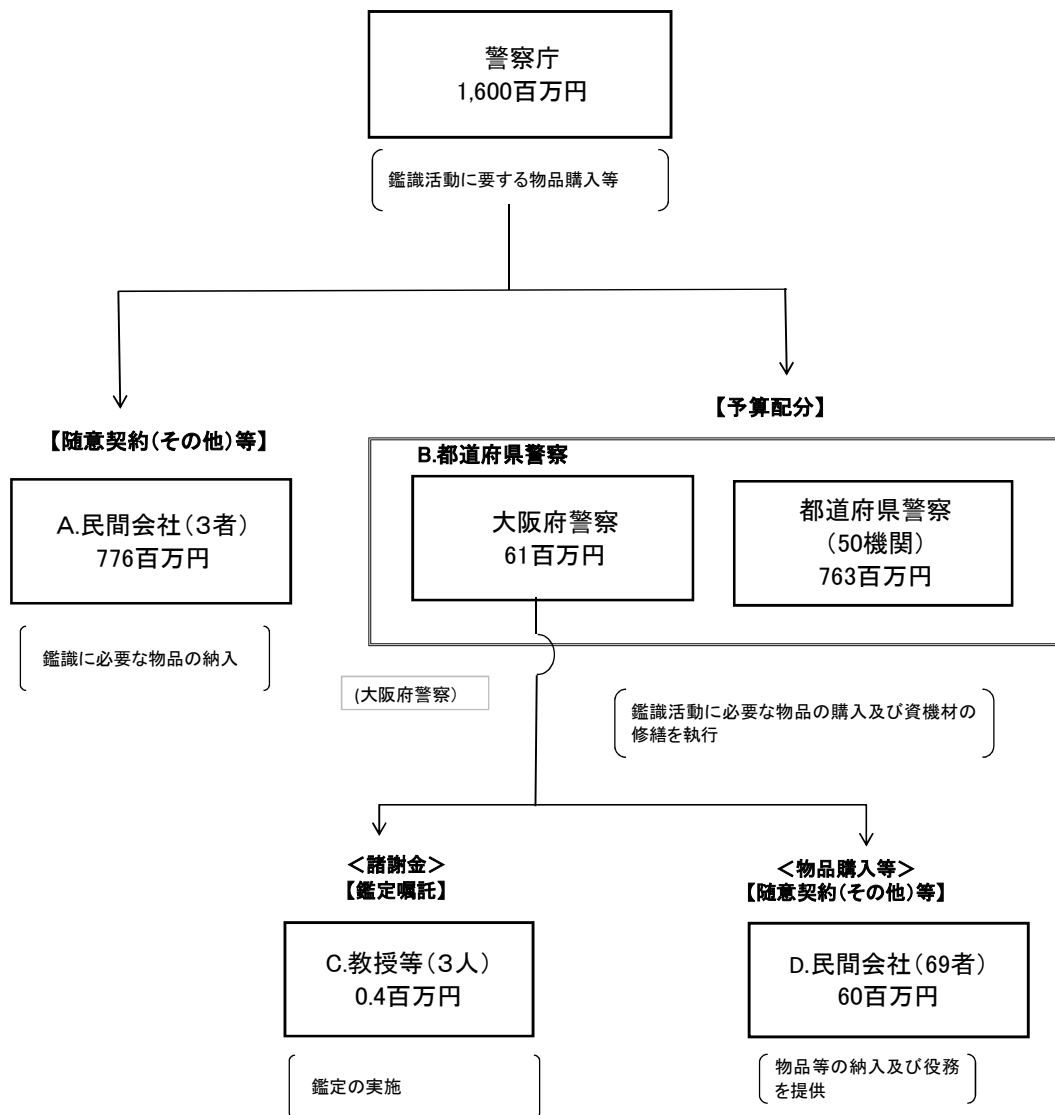
事業名	鑑識に必要な物品購入等			担当部局	刑事局		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	犯罪鑑識官		犯罪鑑識官 三田 豪士		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	全国的に一定水準の科学捜査力を確保するため、鑑定・鑑識業務に必要な装備資機材の整備を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	捜査を取り巻く環境の悪化、裁判員制度の導入等により、従来にも増して客観的証拠の活用が必要とされる中で、複雑・多様化した犯罪情勢に対処していくためには、鑑定資機材を有効活用し、犯罪現場に残された微細・微量な資料を迅速・的確に採取・鑑定して得た客観的証拠を捜査に反映させることが重要である。このため、鑑識・鑑定業務に支障を来すことがないよう、科学捜査力を強化する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	881	877	1,629	1,682	1,642		
		前年度から繰越し	1,239	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	1,449	981	-	-	-		
		予備費等	▲ 981	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	2,588	1,858	1,629	1,682	1,642			
	執行率 (%)	2,198	1,739	1,600					
当初予算+補正予算に對する 執行額の割合 (%)	85%	94%	98%						
	104%	198%	98%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	物品購入等	1,666	1,626	資機材更新経費の減 「新しい日本のための優先課題推進枠」758百万円					
	諸謝金	16	16						
	計	1,682	1,642						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	犯行を立証する有力な客観性の高い科学的証拠の収集・確保を目的とした事業であるため、定量的な目標の設定は困難。		(成果目標)科学捜査力の強化 (達成状況)各都道府県警察における鑑定・鑑識資機材を充実させ、迅速・的確に採取・鑑定して得た客観的証拠を捜査に反映することにより、科学捜査力の強化に寄与している。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	重要犯罪の検挙の促進	重要犯罪の検挙件数(暦年)	実績	件	9,579	9,082	8,843	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	被疑者指紋記録増加件数(暦年)		活動実績	件	157,813	157,889	146,152	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	年間執行額/年度		単位当たりコスト	千円	2,197,378	1,738,693	1,599,748	-		
			計算式	執行額/年度	2,197,378/1	1,738,693/1	1,599,748/1	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
	施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1)殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2)右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。		実績値	%	70	73.2	76.7	-	-
				目標値	%	64.2	65.1	67	-	69.6
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1)侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2)右記の数値は、未遂罪を含む。		実績値	%	50.5	53.6	55.1	-	-	
			目標値	%	49.4	49.1	50.2	-	51.4	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	鑑定資機材を有効活用し、犯罪現場に残された微細・微量な資料を迅速・的確に採取・鑑定して得た客観的証拠を捜査に反映させることにより、的確な犯罪捜査を一層促進することが出来る。									
改革項目	分野:	-	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	客観性の高い科学的根拠の収集・確保は広く国民から期待されている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき国庫支弁としている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪の確実な立証を図る上で不可欠なものである。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	適切な契約方法により、可能な限り、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	鑑識・鑑定業務を行う上で必要な金額を支出している。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	鑑識・鑑定業務に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	犯罪の確実な立証を図る上で最適な手段・方法により実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	犯罪の立証に活用している。				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	警察庁で執行している経費については、適切な契約方法により競争性を確保し、事業を効率的に実施している。 また、都道府県警察に予算配分している経費についても、支出先・使途については把握しており、効率性、有効性に配慮して実施していると認められる。					
	改善の方向性	本経費については、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、客観的証拠の活用のため引き続き実施する必要がある。 契約に際しては、一般競争入札を実施するとともに、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改 善 部 の 内 容 業	平成30年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映による見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮 減	平成30年度予算の概算要求を行うに当たって、業務の合理化による調達数の見直しを実施し、要求額の削減を図った。(44百万円減)						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	当初17-3、補正11-3	平成23年度	66	平成24年度	51		
平成25年度	23	平成26年度	24	平成27年度	21		
平成28年度	26						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で表情が 分かるように記 載）	A.理科研株式会社			B.大阪府警察		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入	フーリエ変換赤外分光装置の購入	550.8	予算配分	鑑識活動に必要な物品購入等	60.9
	計		550.8	計		60.9
	C.教授			D.株式会社科学装備研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
諸謝金	鑑定に関する経費	0.2	物品購入等	足跡用転写紙ほかの購入	5.6	
計		0.2	計		5.6	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	理科研株式会社	8180001124830	フーリエ変換赤外分光装置 の購入	550.8	随意契約 (その他)	-	-	
2	加賀ソルネット株式 会社	1010001087332	鑑定用足跡重合フィルム作 成装置の購入	83.8	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
3	加賀ソルネット株式 会社	1010001087332	被疑者写真撮影用デジタル カメラの購入	73	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
4	加賀ソルネット株式 会社	1010001087332	鑑定用足跡重合フィルム作 成装置の購入	4.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	アズサイエンス株式 会社	8100001013784	指定薬物鑑定用標準品 I ほかの購入	64	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府警察	4000020270008	予算配分	60.9	その他	-	-	
2	警視庁	8000020130001	予算配分	45.2	その他	-	-	
3	福岡県警察	6000020400009	予算配分	42.1	その他	-	-	
4	兵庫県警察	8000020280003	予算配分	41.5	その他	-	-	
5	神奈川県警察	1000020140007	予算配分	37.4	その他	-	-	
6	埼玉県警察	1000020110001	予算配分	35.7	その他	-	-	
7	北海道警察	7000020010006	予算配分	31.7	その他	-	-	
8	奈良県警察	1000020290009	予算配分	27.8	その他	-	-	
9	宮城県警察	8000020040002	予算配分	24.3	その他	-	-	
10	千葉県警察	4000020120006	予算配分	24.1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	鑑定に必要な経費	0.2	その他	-	-	
2	個人B	-	鑑定に必要な経費	0.2	その他	-	-	
3	個人C	-	鑑定に必要な経費	0.1	その他	-	-	

